

令和5年度
気候変動
アクション
環境大臣表彰

令和5年12月4日(月)

目次

プログラム	1
1. 概要	2
2. 応募状況	4
3. 審査方法及び受賞者の決定	5
4. 受賞者一覧	6
気候変動アクション大賞	6
気候変動アクション環境大臣表彰	6
5. 受賞事例紹介	8
【参考】過去の受賞者一覧	24

令和5年度
気候変動
アクション
環境大臣表彰

開催型式 ● ハイブリッド開催
日時 ● 令和5年12月4日(月) 13:00~16:30
会場 ● 浜離宮朝日ホール(小ホール)

プログラム

表彰式

13時00分 開会
審査員紹介
開会挨拶/講評
表彰状授与
記念撮影
13時50分 終了

受賞者パネルディスカッション

14時05分 開会
開会挨拶
プログラム紹介
(開発・製品化部門)
(先進導入・積極実践部門)
(普及・促進部門)
閉会挨拶
16時30分 終了

気候変動アクション環境大臣表彰とは

環境省では、気候変動対策推進の一環として、顕著な功績のあった個人・団体をたたえるため、「気候変動アクション環境大臣表彰」を行っています。

1. 概要

目的

「気候変動の緩和（温室効果ガスの排出抑制対策）」及び「気候変動への適応（気候変動の影響による被害の回避・軽減対策）」に関し顕著な功績のあった個人又は団体（自治体、企業、NPO/NGO、学校等。共同実施も含む。以下同じ。）に対し、その功績をたたえるため、表彰を行う。

※「気候変動の緩和」とは、温室効果ガスの排出削減と吸収の対策を行うことを指す。省エネの取組や、再生可能エネルギーなどの低炭素エネルギー、CCSの普及、植物によるCO₂の吸収源対策などが例として挙げられる。

※「気候変動への適応」とは、既に起こりつつある気候変動影響による被害への回避・軽減のための備えと、新しい気候条件の利用を行うことを指す。豪雨、小雨や熱波などの異常気象への対策やサプライチェーンも含めた気候変動リスク管理などが例として挙げられる。

表彰者

環境大臣が表彰する。

対象部門

(1) 気候変動アクション環境大臣表彰

表彰の対象とする功績は下記の3部門とする。なお、活動については、国内活動に留まらず、国際的に活動することにより、国際貢献に係る活動を含むものとする。

1 開発・製品化部門

(緩和分野)

省エネ技術、新エネ技術、省エネ製品、省エネ建築のデザイン等、国内外の温室効果ガスの排出を低減する優れた技術の開発によりその製品化を進めたこと(商品化されていないものを含む。)に関する功績。

(適応分野)

農林水産業、自然災害、水資源・水環境、自然生態系、健康等の各分野で、気候変動の影響による国内外の被害を回避又は低減する優れた技術の開発により、その製品化を進めたこと(商品化されていないものを含む。)に関する功績。

2 先進導入・積極実践部門

(緩和分野)

コージェネレーション、ヒートポンプ、新エネ製品、省エネ製品、省エネ型新交通システム、省エネ建物、ESG投資、脱炭素経営等、国内外の温室効果ガスの排出を低減する技術や製品、企業戦略の大規模導入・先導的導入及び積極的な活用、地球温暖化防止に資するライフスタイルや、地域における効果的な節電等に関する積極的な実践に関する功績。

(適応分野)

農林水産業、自然災害、水資源・水環境、自然生態系、健康等の各分野で、気候変動の影響による国内外の被害を回避又は低減する優れた適応策の先進的導入及び積極的な実践、企業や地域等の気候変動への強靱性や持続可能性の向上を目的とした気候変動リスク分析及び適応策の導入における積極的かつ先進的な取組に関する功績。

3 普及・促進部門

(緩和分野、適応分野共通)

地球温暖化防止に資するライフスタイル普及・促進活動、地域における効果的な節電に関する普及・促進活動、植林活動等、気候変動を防止する活動や、地域における農林水産業、自然災害、水資源・水環境、自然生態系、健康等の各分野での気候変動への適応に関する普及・促進活動、気候変動の影響等に関する情報の収集・発信、その他学校や市民、企業内における教育・普及・啓発・持続可能な未来に向けた価値観、行動、ライフスタイルの変容等継続的な取組(活動実績が概ね3年以上の継続性を有すること。)に関する功績。

(2) 気候変動アクション環境大臣表彰(イノベーション発掘・社会実装加速化枠)

以下テーマに合致した、脱炭素社会構築に貢献する革新的なイノベーションアイデア及びその迅速かつ着実な社会実装が期待できる確かな実現力・実績を有する団体を表彰の対象とする。

<テーマ>

脱炭素社会・分散型社会への移行の加速化とレジリエンス強化を同時に実現可能な再生可能エネルギーの主力電源化に関連するアイデア

※本枠は自薦かつ団体での応募のみ可とする。

※本枠から大賞の選出はせず、受賞者には令和6年度地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業におけるFS(フィジビリティスタディ)の実施権を付与する予定である。

賞の種類

気候変動アクション大賞



気候変動アクション環境大臣表彰受賞者の中から、特に著しい功績をあげたものを環境大臣が大賞として決定し、表彰する。(ただし、気候変動アクション環境大臣表彰(イノベーション発掘・社会実装加速化枠)については大賞の対象外とする。)

気候変動アクション環境大臣表彰

気候変動アクション 環境大臣表彰



気候変動アクション環境大臣表彰選考委員会による審査を経て選出された表彰候補者の中から、環境大臣が受賞者として決定し、表彰する。

気候変動アクション環境大臣表彰(イノベーション発掘・社会実装加速化枠)

優れたCO₂排出削減技術の創出及び社会実装の加速化を図るため、脱炭素社会構築に資する革新的なイノベーションアイデア及びその実現に資する実績等について、気候変動アクション環境大臣表彰選考委員会による審査を経て選出された表彰対象者の中から、環境大臣が受賞者として決定する。(本枠受賞者には、令和6年度地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業におけるFS(フィジビリティスタディ)の実施権を付与する予定である。)

気候変動アクション ユース・アワード(選考委員会の奨励賞)

未来の気候変動アクションを担うユース層(大学生以下が主体となる団体を想定)の中から、気候変動アクション環境大臣表彰選考委員会が審査を経て決定し、表彰する。

2. 応募状況

●応募件数の推移

令和5年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰の応募件数は106件となり、昨年より30余り多くなった。各部門、緩和分野の応募が大半を占めているが、「普及促進部門」のみ緩和・適応分野が緩和分野を上回った。

年度	開発・製品化部門	先進導入・積極実践部門	普及・促進部門	イノベーション発掘・社会実装加速化枠	総数
平成30	28	47.5	63.5	—	139
令和元	30	43.5	86.5	—	160
令和2	41	27	96	—	164
令和3	35	24	68	6	133
令和4	17	20	31	2	70
令和5	23	34	48	1	106
平均	29	33	66	3	129

●部門別応募件数

全体の8割が自薦での応募であった。今年度は昨年度と比較して、自薦での割合が増加した。

また、「開発・製品化部門」に関しては自薦が多く、「先進導入・積極実践部門」の緩和分野については、他薦が多いという傾向にあった。

年度	開発・製品化部門			先進導入・積極実践部門			普及・促進部門			イノベーション発掘・社会実装加速化枠	計
	緩和分野	適応分野	緩和・適応分野	緩和分野	適応分野	緩和・適応分野	緩和分野	適応分野	緩和・適応分野		
自薦	19	1	2	20	0	4	19	1	21	1	88
他薦	0	0	1	7	1	2	2	0	5	0	18
計	19	1	3	27	1	6	21	1	26	1	106

3. 審査方法及び受賞者の決定

106件の応募について、令和5年度気候変動アクション環境大臣表彰選考委員会(委員長:青柳恵美子・公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 消費生活アドバイザー)で審査を行い、受賞候補者を選定した。この結果を基に、伊藤信太郎環境大臣が計25件(開発・製品化部門7件、先進導入・積極実践部門8件、普及・促進部門10件)を受賞者として決定した。

年度	開発・製品化部門	先進導入・積極実践部門	普及・促進部門	イノベーション発掘・社会実装加速化枠	表彰数	応募総数	倍率
平成30	6	17	14	—	37	139	3.76
令和元	6	12.5	16.5	—	35	160	4.57
令和2	11	3	27	—	41	164	3.78
令和3	7	6	16	2	31	133	4.29
令和4	4	9	11	0	24	70	2.91
令和5	7	8	10	0	25	106	4.24
平均	7	9	16	1	32	129	3.93

4. 受賞者一覧

◎:活動主体が複数の場合の代表者

●●● 気候変動アクション大賞 ●●●

1 開発・製品化部門(3件)

緩和分野	◎大成建設株式会社 株式会社カネカ	ガラス一体型発電システム T-Green® Multi Solar の開発	P.8
	◎株式会社竹中工務店 セイリツ工業株式会社 SPACECOOL 株式会社 大阪ガス株式会社	[COOL 分電盤]の開発	P.9
適応分野	該当無し	—	—
緩和・適応分野	◎徳島県立阿南光高等学校 刈草バイオマス工房・みらい	生ごみ分解促進剤・シャカシャカで家庭から地球にちょっといいこと! [生ごみゼロ作成]	P.10

2 先進導入・積極実践部門(2件)

緩和分野	◎株式会社竹中工務店 株式会社 リライアンスエナジー沖縄	沖縄における大型商業施設の省エネルギー・省CO ₂ への 先導的取り組み	P.11
適応分野	該当無し	—	—
緩和・適応分野	◎[世界首長誓約/日本]事務局と誓約自治体	[世界首長誓約/日本] ~世界気候エネルギー首長誓約の国内普及~	P.12

3 普及・促進部門(2件)

緩和分野	株式会社中川	木を伐らない林業	P.13
適応分野	該当無し	—	—
緩和・適応分野	静岡県立磐田農業高等学校	農業高校における緑化推進・自然保護活動等による 地球温暖化防止の啓発	P.14

●●● 気候変動アクション 環境大臣表彰 ●●●

1 開発・製品化部門(4件)

緩和分野	住友ゴム工業株式会社	タイヤ製造において、太陽光発電と水素エネルギーを利用した 日本初となるカーボンニュートラル(Scope1,2)の量産タイヤ誕生	P.15
	◎JFE スチール株式会社 JFE コンテナ株式会社	鋼と炭素繊維強化樹脂層を複合させた超高压水素蓄圧器の開発	P.15
適応分野	株式会社ウェザーニューズ 気候テック事業部	気候変動による物理的リスクの定量分析と適応	P.16
緩和・適応分野	株式会社FC-R&D	株式会社FC-R&D ZEEP24	P.16

2 先進導入・積極実践部門(6件)

緩和分野	株式会社アシックス	温室効果ガス排出量世界最少スニーカー開発、製品CFP可視化	P.17
	積水ハウス株式会社	卒FIT問題解決とRE100達成を結び付けた「積水ハウスオーナーでんき」	P.17
	東急電鉄株式会社	日本初、鉄軌道全路線を再生可能エネルギー由来の電力100%にて運行～日々の東急線利用がカーボンニュートラルの実現につながります!～	P.18
	東京建物株式会社	物流施設と自己託送制度を活用した持続可能なカーボンニュートラルの取り組み	P.18
	株式会社深松組	複数熱回収システム	P.19
適応分野	該当無し	—	—
緩和・適応分野	◎株式会社竹中工務店 株式会社セブン&アイクリエイティング 芙蓉総合リース株式会社 Daigas エナジー株式会社	セブンパーク天美 環境配慮型SC (地域環境に与える影響のミニマム化)	P.19

3 普及・促進部門(8件)

緩和分野	株式会社大川印刷	「風と太陽で刷る印刷会社」の気候変動アクション～サプライチェーンを巻き込んだスコープ3の削減	P.20
	再エネ100宣言 <small>オールイヤーアクション</small> RE Action	再エネ100宣言で広がる脱炭素アクション	P.20
	新潟県地中熱利用研究会	地中熱利用技術の普及促進及び技術向上	P.21
適応分野	該当無し	—	—
緩和・適応分野	国本小学校	物の命を最大限延ばすために、わたしたちにできること!	P.21
	黒土川小水力発電合同会社	住民主体の小水力発電で過疎地域を活性化	P.22
	公益財団法人SOMPO 環境財団	「市民のための環境公開講座」、インドネシアでの「CSOラーニング制度」を通じた気候変動への取り組み	P.22
	株式会社トチシュー	地域のリーディングカンパニーとしてのSBT取得と気候変動への取組	P.23
	ユダ木工株式会社	葉っぱの世紀のはじまり～木と共に生きる社会の推進活動～	P.23

4 イノベーション発掘・社会実装加速化枠(0件)

該当無し	—	—
------	---	---

5 気候変動アクション ユース・アワード(0件)

該当無し	—	—
------	---	---

ガラス一体型発電システム T-Green® Multi Solar の開発

大成建設株式会社 株式会社カネカ

大成建設株式会社【住所】〒163-0606 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 新宿センタービル
【TEL】03-3348-1111【URL】https://www.taisei.co.jp/

株式会社カネカ【住所】〒107-6028 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル
【TEL】03-5574-8000【URL】https://www.kaneka.co.jp/

活動概要

緩和分野

取組の概要

ZEBの普及ひいてはカーボンニュートラルの達成を図る上で、建物・人口・エネルギー密度の高い都市部における創エネの実現手法が課題であると考えた。設置場所の制約が多い都市部で太陽光発電を普及させるために、ビルの壁および窓の外装と一体化したガラス一体型太陽光発電システム「T-Green® Multi Solar」(写真-1)を開発した。

気候変動対策としての貢献度

カーボンニュートラル達成のためには太陽光発電設備等の再生可能エネルギーの導入が一般的に広く普及することが重要である。壁面設置のBIPVに適した市場面積は年間800万㎡超を想定しており、2050年度に市場の10%強まで毎年設置規模を拡大した場合、太陽光発電協会のガイドラインに基づけば累計で60万トン以上のCO₂削減効果が期待される。カネカが本製品について30年間の出力保証を付与しており、CO₂削減効果が長期的に安定して期待できる。さらに、断熱・遮熱による省エネ効果も得られる。

期待される波及効果

屋根や屋上設置に比べて、壁や窓に設置した太陽光発電システムは意識されやすい(写真-2)。この発電量やCO₂削減量が見える化すると、脱炭素化や省エネの意欲向上につながる事が期待できる。また、建物外壁に発電機能を付加することで「ビルがまるごと発電できる」という新たな概念を普及させられ、多くの施設で太陽光発電の導入検討が加速される。建物単体で自立した電源を有するので、停電時の非常用電源としても活用でき、街のレジリエンス向上にもつながる。

刷新的要素

シースルータイプは、透過型で眺望が楽しめる、窓に適した太陽電池である。表と裏の両面で発電が可能のため、遮熱のために窓ガラスが反射する近赤外線も利用して発電効率を上げることができる。この機能は特許を出願している。また、断熱性や遮熱性といった省エネ機能も付与できる。

ソリッドタイプは、発電面内に銀色の太い配線を使わないシングリングという技術で、発電性能と壁に適したシンプルな意匠を両立している。

今後の計画、持続的な展開の展望

量産化によるコストダウンや高効率化に加え、既存建物のリニューアルに適した製品開発や、バルコニーなどの新たな設置形態による導入拡大を進めている。また、防眩タイプやカラータイプ(写真-3)によりデザインのバリエーションを増やし、適用範囲を拡げる。さらに、二国間クレジット制度などを活用し、海外への普及展開も進めていく。

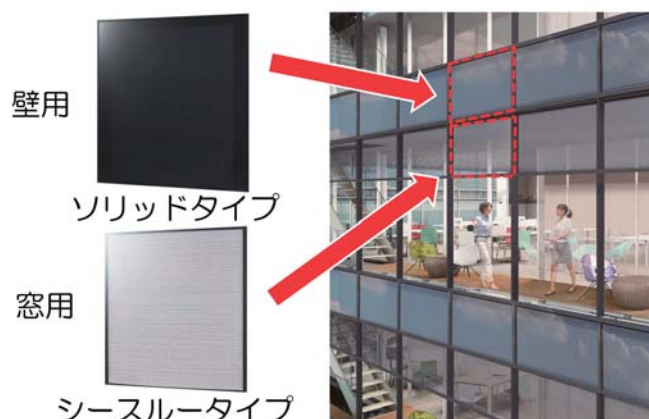


写真-1 T-Green® Multi Solar 適用イメージ



写真-2
シースルータイプの設置例



写真-3
カラータイプの開発例

「COOL分電盤」の開発

株式会社竹中工務店 セイリツ工業株式会社 SPACECOOL株式会社 大阪ガス株式会社

【住所】〒541-0053 大阪市中央区本町4-1-13 【TEL】06-6252-1201
【URL】https://www.takenaka.co.jp/

活動概要

緩和分野

取組の概要

地球温暖化の進行により暑熱環境に起因する問題が様々な分野で顕在化している。電気設備も例外ではなく屋外分電盤は日射の影響で盤内温度が上昇し熱による内部機器の劣化や故障が増加している。直射日光下でゼロエネルギーで冷却できる放射冷却素材SPACECOOLを分電盤に適用することで、従来より内部温度を最大約10℃下げる「COOL分電盤」を開発した。

気候変動対策としての貢献度

機器周辺温度を10℃低減させることは機器寿命の2倍の向上に繋がる(アレニウスの法則)。このことからCOOL分電盤の内部温度を最大10℃低下させられる特性は機器故障の抑制に大きく寄与する。併せて盤内空調の省エネにも有効であり、空調付配電盤にSPACECOOLを施工した事例では真夏の消費電力量を21%(6.9kWh/日(3.7 kg-CO₂/日))削減できた。世界に84千台あると推計される太陽光発電所のPCSは一般に空調が付帯されており、全てへの適用で26千t-CO₂/年の削減が期待される。

期待される波及効果

COOL分電盤は従来の遮熱技術との比較で盤内部の冷却効果が最も高く、温暖化への屋外電装機器の緩和策および適応策として強力な解決策である。近年温暖化によって社会インフラを迅速に暑熱に適応させる必要性が増しているが、SPACECOOLの簡便に施工できる特性によって新設のみならず既設の分電盤の事故リスクの低減、施工時・運用時の省エネ性の向上など、持続可能な社会の実現の一助となることが期待される。

刷新的要素

分電盤・配電盤に放射冷却素材SPACECOOLを国内で初めて採用。

- ①日射入熱の影響を抑制して分電盤の内部温度を最大約10℃低減。

分電盤の内部温度低減の効果として

- ・ 盤内空調の消費電力量を約21%削減
- ・ 盤内冷却用ファンの稼働時間を約10%削減

- ②従来の日射入熱対策である遮光板仕様と比較して、分電盤箱体の材料使用量削減により、資源保護とともに重量約34%削減を実現。

今後の計画、持続的な展開の展望

社会インフラにおける地球温暖化対策として、再生可能エネルギーの主力電源化が推進され、中でも太陽光発電は今後も増加するものと考えられる。太陽光発電では、屋外分電盤やPCSといった電子機器を搭載した設備が多数使用されるため、電力の安定供給のためにはそれらの信頼性向上が必須となるが、COOL分電盤の技術は、この点において今後大いに貢献できるものと考えられる。



COOL分電盤®3つのポイント



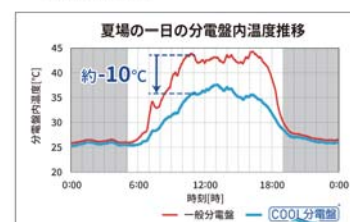
建物との調和
建築物との調和を実現する
美しいデザイン



地球温暖化への適応
地球温暖化による
機器故障リスクを抑制



冷却エネルギーの削減
機器冷却にかかる電力を削減



生ごみ分解促進剤・シャカシャカで家庭から地球にちょっといいこと!「生ごみゼロ作成」

徳島県立阿南光高等学校 刈草バイオマス工房・みらい

徳島県立阿南光高等学校 【住所】〒774-0045 今市中新開10-6 【TEL】0884-22-1408
【URL】https://ananhikari-hs.tokushima-ec.ed.jp/

刈草バイオマス工房・みらい 【住所】〒774-0045 今市前が原27番地
【TEL】0884-23-4070

活動概要

緩和・適応分野

取組の概要

全国で初めて放置竹林の「竹」と植物廃材の「刈草」から「生ごみ分解促進剤・シャカシャカ」を開発。この開発はSDGsの目標12の「つくる責任・つかう責任」における12-5「2030年までに、廃棄物の発生防止、再生利用及び再利用により廃棄物の発生を大幅に削減する」に焦点をあてた食品残さをゼロにする取組として、資源循環型社会の構築に貢献している。

気候変動対策としての貢献度

植物廃材の刈草と、竹害と呼ばれ社会課題である放置竹林の竹から新たな経済価値を見出し、さらに生ごみから新しい価値を創造する循環型経済の先導的なモデルである。

その特徴は「circular economy」循環型経済の仕組みを学ぶ環境教育にも貢献。現在、脱炭素における再生エネルギーとエネルギー利用効率化は温室効果ガス輩出のうち55%に対する取組であり、残りの45%は製品の製造や利用の循環化が図られなければならない。その部分を補う気候変動対策に効果(特徴)を発揮する。

期待される波及効果

○生ごみを焼却した場合

- ・ 生ごみ1tを焼却すると、CO₂が2.05t(2050kg)排出されている。
- ・ 生ごみは水分が多いので、助燃剤が必要で助燃剤として760リットルの重油を使う。
- ・ 原油価格から年間約6000億円を超える税金が焼却費用に使われる。

○生ごみを堆肥化した場合

- ・ CO₂の排出削減と焼却に係る経費の削減が実現できる。
- ・ 1tの生ごみを堆肥化するとCO₂削減効果は約2tが削減できる。
- ・ 堆肥の農地への施用は土壌有機物や腐植により地力を増やし炭素蓄貯効果を発揮する。

刷新的要素

植物廃材の「刈草」、全国で厄介者として扱われている放置竹林の「竹」、家庭ごみの中で処理に困る「生ごみ」をキーワードに経済価値を生み出す刷新的な取組である。その効果はCO₂の排出削減、放置竹林の解消、地球にやさしい肥料の製造、さらに食品残さの解消から生ごみの焼却費の削減へとつながる一石五鳥の効果を発揮する。日常生活で、だれでも、どこでも、簡単に、脱炭素へのアクションが実践できることが特徴である。

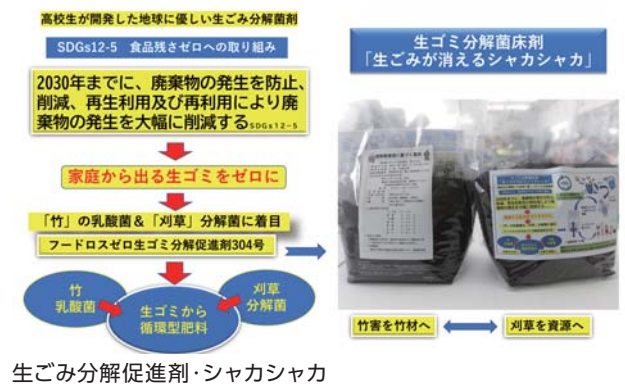
今後の計画、持続的な展開の展望

生ごみ分解促進剤・シャカシャカは、肥料効果も高く、高校生の環境活動から全国で初めて2025大阪関西万博の会場整備(樹木の土壌改良剤)に採用された。TEAM EXPOの一員として、いのち輝く未来社会に向けた万博の開催に寄与している。

国際博覧会への参画は、日本から世界に脱炭素社会へのアクションとしてライフスタイルを変える一歩になる。



シャカシャカで生ごみが循環型肥料になるまで



生ごみ分解促進剤・シャカシャカ

沖縄における大型商業施設の省エネルギー・省CO₂への先導的取り組み

株式会社竹中工務店 株式会社 リライアンスエナジー沖縄

【住 所】〒541-0053 大阪市中央区本町4丁目1-13 【TEL】06-6252-1201
 【URL】https://www.takenaka.co.jp/

活動概要

緩和分野

取組の概要

本建物は、沖縄県浦添市の西海岸埋立地に計画され、「これからのまちづくり」を行う上で地域拠点の位置付けとなった。計画コンセプトは、「沖縄からの省CO₂発信」、「地域・社会との連携創造」を掲げ、環境や防災分野の先導的技術導入及び、国外の蒸暑地域でも普及・波及性の高い省エネ・省CO₂技術を積極的に採用し、効率的な運用によりエネルギー消費の低減を実現した。



サンエー浦添市西海岸 PALCO CITY 外観

気候変動対策としての貢献度

本建物と同じ規模の一般的な商業施設の年間一次エネルギー消費量は435,430GJ/年(基準値)である。それに対して本建物の設計値では、照明・空調・再エネの省エネにより273,380GJ/年(対基準値▲37%)を計画し、実績値では、2020年度267,318GJ/年(同▲39%、原油換算▲4,337kl)、2021年度261,535GJ/年(同▲40%、原油換算▲4,486kl)を実現した。

期待される波及効果

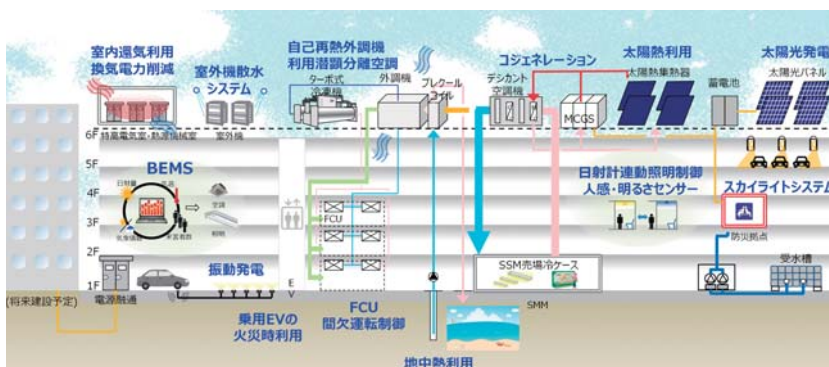
沖縄のみならず、世界人口の1/3にあたる20億人が生活しているアジアの蒸暑地域においても汎用性・波及性があると考えられる。また空調設備のエネルギーマネジメントの実施についても幅広い展開が期待でき、実際、サンエーでは、その後の店舗新築、既存店舗の設備更新にあたって、リライアンスエナジー沖縄のエネルギーサービスを積極的に採用。本件と同様な省エネ・省CO₂を実現している。

刷新的要素

LEDと日射連動の照明制御を組合せ、施設内全体の照度バランスを調整することで大幅な照明エネルギーを削減した。空調設備では、外調機とFCUにおける冷水のカスケード利用は熱源のシステムCOP(効率)を向上させ、外気を低温で吹き出し、FCUで顕熱処理することで潜・顕分離空調を実現し施設内の快適性向上にも寄与した。また太陽光発電および採光利用、太陽熱利用、地中熱利用を組み合わせ、高効率なシステムを構築した。

今後の計画、持続的な展開の展望

本件で採用したシステムは、人手を掛けなくても自動的に機能するシステムを幅広く導入しているが、それらに加え、毎月、エネルギー使用実績データからエネルギー消費量や使用状況を分析し、定期的に運転分析報告会を実施している。今後も運転分析報告会を通じて、上記対応策の評価及び改善の持続、省エネ対応策の洗い出し等を図り、更なる効率化を目指していく。



省エネルギー・省CO₂技術の全体概要

「世界首長誓約/日本」～世界気候エネルギー首長誓約の国内普及～

「世界首長誓約/日本」事務局と誓約自治体

大津市 ニセコ町 五島市 豊中市 南牧村 三島市 与謝野町 豊田市 岡崎市 豊橋市 加賀市 加西市 東京都 横浜市 富山市 広島市 北九州市
京都市 所沢市 高山村 木更津市 松本市 中間市 岡山市 小布施町 鎌倉市 大木町 宇佐市 新潟市 上士幌町 山県市 神河町 富谷市 大府市
肝付町 鈴鹿市 余市町 佐渡市 串間市 志布志市 亀岡市 坂出市 みよし市 津島市 東浦町 郡上市 鹿追町 (順不同)

【住所】〒464-8601 名古屋市千種区不老町D2-1(510) 名古屋大学大学院環境学研究所附属持続的共発展教育研究センター内
【TEL】052-747-6547 【URL】<https://covenantofmayors-japan.jp/>

活動概要

緩和・適応分野

取組の概要

「世界気候エネルギー首長誓約」は気候変動対策に取組む自治体の国際同盟(世界事務局:ブリュッセル)。首長のリーダーシップの下、持続可能なエネルギーの推進、国の温室効果ガス削減目標以上の削減やレジリエントな地域づくりを目指す仕組み。「世界首長誓約/日本」事務局は欧州委員会の公募事業に採択された名古屋大学が2018年に設置。2023年11月現在、47自治体が誓約し、取り組んでいる。

気候変動対策としての貢献度

「世界首長誓約/日本」は、首長が、持続可能なエネルギーの推進、国の温室効果ガス削減目標以上の削減、レジリエントな地域づくり、に取り組むことを誓約。誓約自治体は、インベントリ作成、気候変動のリスク・脆弱性評価、目標設定、行動計画策定を行い、実施し、2年ごとに進捗状況を報告。事務局は、インベントリデータやシナリオ分析ツールの提供、計画策定のアドバイス、エネルギー事業の専門家派遣を行い、また、報告された計画やその進捗状況を評価する。これらを通じて、地域の気候変動政策がスパイラルアップする。

期待される波及効果

日本には、すでに1,000近く「2050年ゼロカーボン表明自治体」があるが、そのほとんどは表明にとどまっているため、実効ある取組に向け、「世界首長誓約/日本」への参加が期待される。世界首長誓約は、首長のリーダーシップにより、インベントリ作成、気候変動のリスク・脆弱性評価、目標設定、気候エネルギー行動計画策定を行い、2年ごとの報告、事務局による評価がある。また、世界首長誓約のネットワークを通じ情報共有できる。

刷新的要素

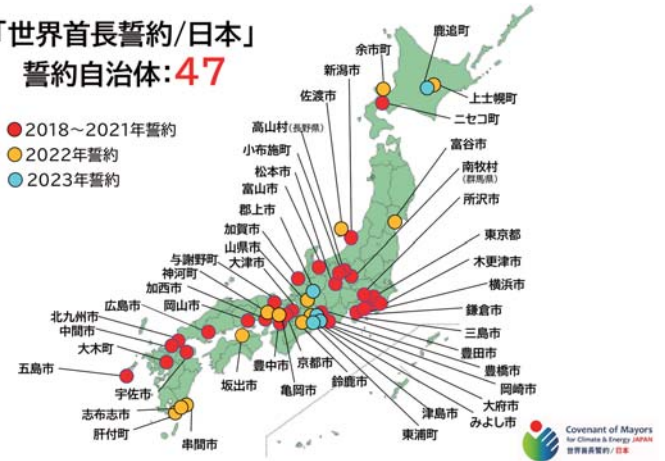
「世界気候エネルギー首長誓約」は、EU、日本以外にも、北米、南米、南アジア、東南アジア、中国、韓国などでも進められているが、名古屋大学が事務局を担っている「世界首長誓約/日本」では、研究プロジェクトで開発したインベントリデータ・将来シナリオ分析ツールの提供、専門家派遣によるフィージビリティスタディなどを行っており、自治体もこれに応じて、着実な成果を上げている。この日本の「刷新的」取組は世界事務局からも高く評価されている。

今後の計画、持続的な展開の展望

今後の展開は、誓約自治体の量的拡大と、自治体の取組みの質的充実である。前者は、とりわけ「2050年ゼロカーボン表明自治体」への普及である。後者は、世界事務局による「バッジシステム」の取得拡大である。取組みの段階に応じて、緩和バッジ、適応バッジ、コンプライアントバッジが交付される。現在、21自治体がコンプライアントバッジを取得している。これを充実させていく。

「世界首長誓約/日本」 誓約自治体:47

- 2018～2021年誓約
- 2022年誓約
- 2023年誓約



「世界首長誓約/日本」の47誓約自治体(2023年11月)



「若者と誓約自治体首長による対話」参加者
(2023年6月7日 駐日欧州連合代表部)

木を伐らない林業

株式会社中川

【住所】〒646-0023 和歌山県田辺市文里2丁目32番7号 【TEL】 0739-33-9850
 【URL】 <http://nakagawa-forestry.com/>

活動概要

緩和分野

取組の概要

2016年8月に創業し『木を伐らない林業』を提唱し、育林に特化した林業を行っている。地域産ドングリを育苗した広葉樹苗木を植林することで、植林による遺伝子攪乱リスクの低減、地域での貨幣の循環、獣との共存、30年後に紀州備長炭の原木として利用（地場産業の継続性の担保）、広葉樹は伐採後の萌芽更新で持続可能な収穫ができる。花粉症対策、CO₂固定にも効果的。

気候変動対策としての貢献度

2016年から継続して植林活動を行う事で自社管理山林で223haの植林を行い、推定1,030トンのCO₂を毎年吸収中。地域で拾えるカシ類のドングリを活用し苗木を作り植えることで郷土樹種を保全し伐採後も萌芽更新され、伐採後に再造林をしなくても持続可能な山の再生が可能。地域と連携し苗作りをすることで、ドングリを通じて山の再生の意義や大切さを伝え、林業を持続可能な産業へと転換中。また、カシ類は製炭業で利用され、製品化しても炭として炭素をしっかりと固定。

期待される波及効果

今までの林業は針葉樹植栽による建築用材及びバイオマス工場での発電利用等が主流だったが、植栽後も永続的な手入れが必要な針葉樹植栽は人口減少が進む日本では持続可能にならない可能性がある。広葉樹であれば、植栽後の手入れが針葉樹に比べて少なく、伐採後も萌芽更新により自然と再生される。ドングリという身近にあるものが脱炭素の導入となり、地域内で価値を見直し、環境に興味を持つ若い世代を作ることが出来る。

刷新的要素

広葉樹苗木生産を地域と一緒にやり、市民全体の森林への興味を高めて自社の仕事を確保し、林業における働き方改革及び大型ドローンの開発導入で従業員を確保、安定的に再造林を実行。地域産ドングリ苗木を植えることで、郷土樹種の保護、CO₂吸収、獣との共存、持続可能な林業、伝統産業の継承、里山再生、花粉症対策等様々な効果が得られる。自社の研修生や従業員が起業することで9都県に7社起業し、面的な活動として普及中。

今後の計画、持続的な展開の展望

47都道府県に起業者を創出することで、自由に移住しながら働ける環境を作り、より幸福度の高い生活を提供し日本全国で労働力の向上に比例したCO₂削減効果を目指す。里山から離れた場所にいる人をドングリで関係人口として繋ぎ、育てた苗を実際に植樹に来てもらえる交流人口として植樹によりCO₂固定ができることを自分事にしていきたいと考えている。



運搬用ドローンを使用した植栽資材運搬



植栽完了現場

農業高校における緑化推進・自然保護活動等による地球温暖化防止の啓発

静岡県立磐田農業高等学校

【住所】〒438-0078 静岡県磐田市中泉168 【TEL】0538-32-2161

【URL】<http://www.edu.pref.shizuoka.jp/iwata-ah/home.nsf/IndexFormView?OpenView>

活動概要

緩和・適応分野

取組の概要

農業高校における緑化活動推進(環境学習への取組)・地域貢献(バラ園開放・草花販売・住民交流)・自然保護活動(演習林管理)等による地球温暖化防止の啓発を長年にわたり継続実践。更に、県と協働して県内高校初の『ふじのくに生物多様性地域戦略推進パートナー』委嘱を受け、「絶滅危惧高山植物の種子増殖プロジェクト」などにも積極的に取り組む。

気候変動対策としての貢献度

【絶滅危惧高山植物プロジェクト】

絶滅危惧植物「タカネマンテマ」の種子増殖に挑戦し、鉢上げ後の順化まで成功。自然復元のための第一歩を踏み出す。

【校内古墳を活用した緑化】

大気浄化植樹マニュアルに基づき古墳のCO₂吸収量を試算。年間約361人分(130,236kg/年)、創立以来127年間に45,847人分のCO₂を吸収。

【演習林における保護活動】

114年間にわたる新入生行事。これまで20,817人の同窓生が持続可能な森林づくり(<51ha>)に参加。

期待される波及効果

令和2年度より始まった絶滅危惧高山植物種子増殖プロジェクトは、県内農業高校にも波及。若い世代に高山植物を通じた自然保護活動への啓発が期待される。

また、農業高校における緑化推進・地域貢献・自然保護活動等は、地域住民・企業・行政等、幅広い年代や団体に対する緑化や環境問題啓発の源となっている。「継続は力なり」を信条に、地域における地球温暖化防止を推進する中核的存在として期待されている。

刷新的要素

【絶滅危惧高山植物プロジェクト】

手付かずの自然が残る南アルプスは、静岡県にとって大切な自然環境資源である。その安定的保全のためにも、環境指標植物となる高山植物の保護活動は重要である。

本活動では、県行政と高校生が積極的に協働することにより、若い世代の環境活動・温暖化防止への意識高揚と波及効果を実践。また、実験室内で終わりがちなバイオ学習に、実践現場のフィールドを与え学習の深化に繋げている。

今後の計画、持続的な展開の展望

本校の環境活動標語『127年間ずっとSDGs』が示すように、農業高校の教育活動そのものが、環境緑化推進・地域貢献・自然環境保護活動であり、幾星霜を経て今日に至る先人から引き継がれてきた活動そのものである。今後も、地域と共に地球温暖化啓発活動を継続し、農業高校がその中核的な存在を担い、生徒と共に推進役を果たして行きたい。



絶滅危惧高山植物種子増殖プロジェクト(角囲み:タカネマンテマ)



校内古墳「澄水山におけるCO₂吸収量調査」

タイヤ製造において、太陽光発電と水素エネルギーを利用した日本初となるカーボンニュートラル(Scope1,2)の量産タイヤ誕生

住友ゴム工業株式会社

【住所】〒651-0072 兵庫県神戸市中央区脇浜町3-6-9 【TEL】078-265-3000
 【URL】<https://www.srigroup.co.jp/>

活動概要

当社の主力事業であるタイヤ事業において必要なエネルギーは電力と燃料(天然ガス)がある。電力は主にゴム練り工程で使用し、燃料は主にゴムの製品化に必要な加硫工程で使用している。電力のカーボンニュートラルについては、太陽光発電の導入や再生可能エネルギーの購入により実現出来るが、燃料を使用している加硫工程の電化は技術・コスト面で非常に難しく、ゴム業界の脱炭素において大きな課題となっている。そこで今回はNEDOの助成事業として支援を受け、天然ガスを次世代エネルギーとして注目されている水素に転換することで、燃料のカーボンニュートラル化を実現した。この水素により脱炭素した蒸気と、同時期に導入した太陽光発電による電力によって、日本初となる(※当社調べ)製造時カーボンニュートラルを達成した量産タイヤが誕生した。



水素ボイラー

https://www.srigroup.co.jp/newsrelease/2023/sri/2023_057.html

緩和分野



製造時 Scope1,2 カーボンニュートラルを達成した量産第1号タイヤ

鋼と炭素繊維強化樹脂層を複合させた超高压水素蓄圧器の開発

JFE スチール株式会社 JFE コンテナ株式会社

【住所】〒100-0011 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 【TEL】03-3597-3166
 【URL】<https://www.jfe-steel.co.jp/release/2023/11/231115-2.html>

活動概要

耐水素脆化特性に優れた極厚シームレス鋼管と炭素繊維強化樹脂(CFRP)層の複合化技術により開発された本容器は、2018年度に高压ガス保安協会の認可ならびに経済産業省大臣特認を取得した。2019年度に販売を開始し、既に全国複数の水素ステーションへの納入実績がある。シームレス鋼管を製造するJFE スチールと蓄圧器の設計・製作・組立を行うJFE コンテナとが連携して、本容器の開発を行ってきた。現在は生産能力の倍増を目標とし、両社共に量産体制を構築している。また今後予想されるFCバス・FCトラック用の水素ステーション用蓄圧器の要求仕様の変化に対応すべく、蓄圧器の内容積増加、圧力範囲拡大、圧力振幅の拡張ならびにサイクル数増加などの改善開発を進めている。

緩和分野



シームレス鋼管および炭素繊維強化樹脂層を複合させた超高压水素蓄圧器(商品写真)



蓄圧器の設置施設 実例の外観(福島県浪江町)



蓄圧器の設置施設 実例の内部(愛知県豊田市)

気候変動による物理的リスクの定量分析と適応

株式会社ウェザーニューズ 気候テック事業部

【住所】〒261-0023 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目3番地 【TEL】 0800-1234-255
 【URL】 <https://jp.weathernews.com/your-industry/climate-change>

活動概要

適応分野

ウェザーニューズは、気候変動に関連する国内外の物理的リスクについて、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)のフレームワークに基づき定量的な分析のサポートを行なっている。具体的には、企業の生産工場や店舗などの事業拠点を対象に、d4pdf等の気候データを基に精度と解像度を高度化した独自のデータで、気候シナリオに応じた分析を実施し、大雨や強風等の影響評価を行なっている。

また、気候変動リスクの分析結果をもとにバックキャストिंगの発想で企業のBCMやBCPに反映させ、気候変動リスクへの適応策をサポートするための気象予測サービスを提供し、被害の回避・軽減を支援する。



Climate Impact (気候シナリオ分析サービス)



ウェザーニューズ for business (気象予測サービス)

株式会社FC-R&D ZEEP24

株式会社FC-R&D

【住所】〒252-0336 神奈川県相模原市南区当麻866-4 【TEL】 0427-03-9900
 【URL】 <http://www.nenryoudenchi.co.jp>

活動概要

緩和・適応分野

2004年設立で、再エネの余剰電力から水素製造、安心・安全かつコンパクトで大容量の水素吸蔵合金、発電効率の良い水素燃料電池発電システム等、超小型燃料電池から最大1,000kWまで、お客様の要望に添い受注生産体制を整えている。令和4年度環境省の再エネ等由来水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業にて、ダイコー株式会社様が10kWの純水素発電システムで採択され、加須市工場に導入し、予約制にて見学会を催している。令和5年度も民間企業導入に採択され、80kWの純水素発電システムと400kWの太陽光発電システムのハイブリッド型を納品予定である。日本国内に限らず、ベトナムへのJCM案件にも挑戦していく。



純水素発電システム(10kW)の全体



純水素発電システム(10kW)の扉開放

温室効果ガス排出量世界最少スニーカー開発、製品CFP可視化

株式会社アシックス

【住所】〒650-8555 兵庫県神戸市中央区港島中町7-1-1 【TEL】050-1745-2248
 【URL】https://corp.asics.com/jp

活動概要

緩和分野

アシックスは、スポーツを通して人々の心身が健康になることを志し、スポーツができる環境が続くよう、2050年温室効果ガス排出量実質ゼロを目指している。約10年前にマサチューセッツ工科大学と実施した、製品ライフサイクルにおける温室効果ガス排出量の測定・削減方法に関する共同研究での知見をもとに、複数のバイオベースポリマーを配合したカーボン・ネガティブ・フォームの開発やパーツ数の削減など、16の削減施策を実行し、温室効果ガス排出量が1.95kg CO₂eと、排出量が公表されている市販スニーカーの中で最少※の「GEL-LYTE III CM 1.95」を開発した。また、この開発で得た知見を活用し、ランニングシューズ等、製品の温室効果ガス排出量の算出と表示を行っている。

※2023年9月時点、製品ライフサイクルにおける温室効果ガス排出量が開示されている市販シューズを対象としたデータに基づく。



温室効果ガス排出量世界最少スニーカー「GEL-LYTE III CM1.95」



従来品と比べ、パーツ数を約50%削減



「GEL-KAYANO 30」温室効果ガス排出量の算出と表示を実施

卒FIT問題解決とRE100達成を結び付けた「積水ハウスオーナーでんき」

積水ハウス株式会社

【住所】〒531-0076 大阪市北区大淀中一丁目1番88 梅田スカイビル タワーイースト 【TEL】06-6440-3111
 【URL】https://www.sekisuihouse.co.jp/

活動概要

緩和分野

2009年に始まった固定価格買取制度(FIT制度)は太陽光発電の普及の後押しとなったが、制度適用期間である10年経過後は余剰電力の買い取りが不透明な状況で、2019年当時は「卒FIT問題」として大きく取り上げられていた。一方、当社はRE100への加盟にあたり、再エネの調達コストが課題となっていた。そこでこれらの課題を解決するために、卒FITを迎えた当社住宅の余剰電力(再エネ電力)を買い取ることでオーナー様の不安を解消し、当社のRE100の再エネ調達に活用するという事業スキーム「積水ハウスオーナーでんき」を考案した。低コストで運用できる工夫により、高い持続性を兼ね備えているので、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて貢献できる活動である。



三方よし、「積水ハウスオーナーでんき」の事業スキーム



「グリーンファースト ゼロ」によるZEH・太陽光発電システムの普及促進

日本初、鉄軌道全路線を再生可能エネルギー由来の電力100%にて運行～日々の東急線利用がカーボンニュートラルの実現につながります!～

東急電鉄株式会社

【住所】〒150-8533 東京都渋谷区神泉町8番16号 渋谷ファーストプレイス 【TEL】03-5459-5222
 【URL】https://www.tokyu.co.jp/index.html

活動概要

緩和分野

東急電鉄では、東急が公表した「環境ビジョン2030～なげない日々が、未来をうごかす～」に基づき、沿線エリアでの脱炭素・循環型社会実現に向けた象徴的アクションとして、2022年4月1日より東急線全路線での運行にかかる電力を再生可能エネルギー由来の実質CO₂排出ゼロの電力に置き換えた。全線の実質再エネ化は国内で初めての取り組みである。更に、2023年3月18日から新規開業した東急新横浜線についても実質再エネ化をしている。「全線再エネ運行」をきっかけとして、環境に良い行動が特別な負担感なく選択でき、誰もが持続可能な社会と地域環境の再生に貢献できるまちづくりを進めることで、沿線地域のカーボンニュートラルを早期に実現していく。



東急線全線、再エネ100%で出発進行!

物流施設と自己託送制度を活用した持続可能なカーボンニュートラルの取り組み

東京建物株式会社

【住所】〒103-8285 東京都中央区八重洲1-4-16 【TEL】03-3274-0140
 【URL】https://www.tatemono.com/

活動概要

緩和分野

長期ビジョン「次世代デベロッパーへ」を掲げている当社は、社会インフラとしてもニーズが高まる物流施設(T-LOGI)の開発を推進しており、原則、開発する全てのT-LOGIにおいて『ZEB』の認証を取得。更に、広大な屋根を最大限活用して脱炭素社会に貢献する方針を立て、可能な限りの太陽光パネルを設置している。大容量の太陽光パネルから発電した再生可能エネルギー(再エネ)由来の電力は、T-LOGI内で消費する電力以上の余剰電力の創出が可能となり、自己託送制度を活用して当社が所有する他エリアの施設へ電気(余剰電力)を融通している。森林の伐採等新たな開発を伴わず郊外で創った再エネ由来電力につき、オンサイトにおける再エネ創出が困難な都心部へ直接融通するパイロットケースとして推進している。



T-LOGI千葉北



今後の計画イメージ

複数熱回収システム

株式会社深松組

【住所】〒981-0966 宮城県仙台市青葉区荒巻本沢二丁目18-1 【TEL】022-271-9211
 【URL】https://www.fukamatsugumi.co.jp

活動概要

緩和分野

アクアイグニス仙台では、地産地消型の省エネ設備として「複数熱回収システム」を導入。地下1650m²に埋められたスlinky式コイルを使用して、4種の熱(地中熱、排水熱、排ガス熱、排気熱)を回収し、温泉の加温や施設内の床暖房の熱源として利用するシステムは東北初。また、敷地内の農業ハウスにおいて太陽熱蓄熱システム、温泉排熱、地中熱を活用し、化石燃料を使用しない野菜栽培に産学連携で取り組むなど、脱炭素事業モデルとして多方面への波及性が期待できる。また、SDGsの目標達成に向け、店舗で地産地消、フードロス削減等に取り組むほか、高校生向けにSDGsに関するワークショップを開催するなど、地域の脱炭素化と人材育成を含む地域振興にこれからも貢献していく。



アクアイグニス仙台 温泉棟



スlinky式コイル埋設



農業ハウス

セブンパーク天美 環境配慮型SC(地域環境に与える影響のミニマム化)

株式会社竹中工務店 株式会社セブン&アイクリエイトリンク 芙蓉総合リース株式会社 Daigasエネルギー株式会社

応募代表:竹中工務店 【住所】〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町4-1-13 【TEL】06-6263-9687
 【URL】https://www.takenaka.co.jp/

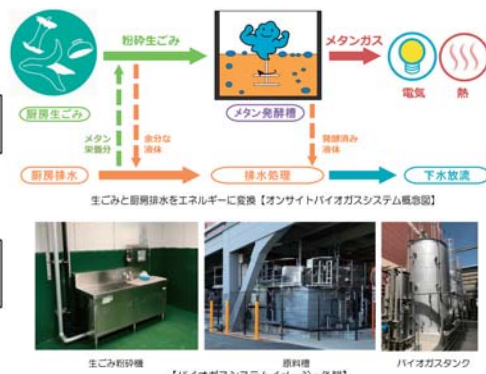
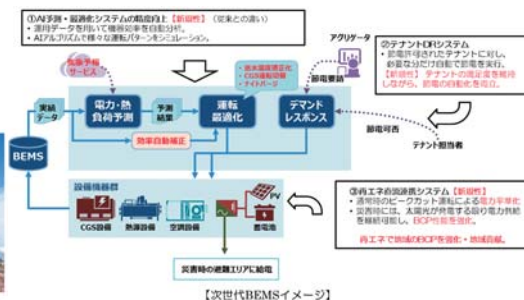
活動概要

緩和・適応分野

セブンパーク天美は、延床面積約12万m²の大型複合商業施設である。建設計画を行う際、地域に与える影響を最小限に抑える設備計画を行う事を目的として、主要コンセプトを「地球環境保全」「働きやすさの向上」に設定した。従来型の普及省エネ技術の採用と共に、天候等から将来予測する先進的技術を搭載した次世代BEMS、同規模商業施設で国内初のバイオガスシステムにチャレンジした。敷地内の省エネルギーや省CO₂だけでなく、敷地外に影響のある廃棄物(生ごみ、汚泥)の負荷を低減している。建物運用開始後も定期的に運用報告会を開催している。また、BCP強化による安全性向上や、壁面、大規模駐車場緑化、地域の木材活用等、幅広く環境を意識した計画とした。



建物外観と各システムイメージ



「風と太陽で刷る印刷会社」の気候変動アクション～サプライチェーンを巻き込んだスコープ3の削減

株式会社大川印刷

【住所】〒245-0053 神奈川県横浜市戸塚区上矢部町2053 【TEL】045-812-1131
 【URL】<https://www.okhawa-inc.co.jp/>

活動概要

緩和分野

自社印刷事業において年間に使用される電気・ガス・車両燃料によって排出されるCO₂を算定。スコープ1はJ-クレジットの活用によりオフセット。スコープ2に関しては2019年、日本で第1号となるPPA(電力販売契約、Power Purchase Agreementの略)モデルにより自家発電20%、残り80%の電力を横浜市が連携都市協定を締結している青森県横浜町の風力発電の電力を購入し「再生可能エネルギー100%印刷工場」を達成。2021年中小印刷会社で初めてのSBT認定を受け、2018年基準のCO₂排出量50%削減目標としたが2020年で89%削減した。更にスコープ3を少しでも削減していこうと、サプライヤー企業を集めて再エネ100の勉強会等を開催。その結果2022年、製本会社1社が再エネ100を達成した他、インキメーカー2社が自社負担でカーボンオフセットしたインキを当社に納入するようになった。



2019年再エネ電力の受給開始式



太陽パネルによる自家発電(PPA日本第1号)



サプライヤー企業等を集めて開催した再エネ100勉強会の時の様子

再エネ100宣言で広がる脱炭素アクション

再エネ100宣言 RE Action

【住所】〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目2-20 第3虎の門電気ビルディング5階 株式会社バックキャストテクノロジー総合研究所内
 【TEL】050-3159-6655 【URL】<https://saiene.jp/>

活動概要

緩和分野

再エネ100宣言 RE Actionは、企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が、使用する電力を遅くとも2050年までに100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ100%利用を促進する枠組みである。本活動は、再エネ需要家の裾野を広げ、再エネ価格の低廉化と更なる需要の増加という好循環を生み出し、将来的には希望する全ての団体が経済合理性にかなう再エネを調達することができる社会環境の構築を目指している。

2019年10月の発足以来、参加団体による再エネ調達の先進事例を報告書やインタビュー動画で公開しており、事例の発掘が脱炭素分野の新たなリーダー誕生のきっかけになっている。2023年11月現在、344団体が本活動に参加している。

再エネ100宣言 RE Action

企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ100%利用を促進する枠組み

参加要件	① 使用電力を100%再生エネに転換する 目標設定と公表 ② 再エネに関する政策 エンゲージメントの実施 ③ 消費電力量・再エネ率を 毎年報告
対象	電力量が 50GWh未満 の企業、自治体、教育機関、医療機関等
参加団体	344団体 ※2023年11月現在
アンバサダー	18団体 (省庁、都道府県、政令指定都市)

再エネ100宣言 RE Action 概要



再エネ100宣言 RE Action 年次報告書2022

地中熱利用技術の普及促進及び技術向上

新潟県地中熱利用研究会

【住所】〒950-8565 新潟県新潟市中央区新光町6番地1 興和ビル7F 【TEL】 025-250-1162
 【URL】 <http://www.ngeoh.jp/>

活動概要

緩和分野

当研究会は2012年に設立されて以来10年以上に渡って、環境にやさしい地中熱の利用技術全般について調査・研究・規格化等の普及促進等を行い、県民の生活環境の向上に寄与することを目的として活動している。主な活動としては、①地中熱利用についてのセミナー開催、②地中熱利用施設や施工現場、調査現場等を対象とした見学会の開催、③新潟県および県内市町村と連携した普及・促進活動、④地中熱利用事例の紹介動画やセミナー等の資料の公開、⑤SPH(スーパープロフェッショナル・ハイスクール)事業に対する地中熱をテーマにした人材育成、⑥産業技術総合研究所との共同研究などがあげられ、これらの活動を通じて地中熱利用の普及促進を通じた地域の省エネおよび二酸化炭素排出量削減に貢献している。



地中熱ボアホール工事見学会



SPH事業を通じた人材育成

物の命を最大限延ばすために、わたしたちにできること!

国本小学校

【住所】〒157-0067 東京都世田谷区喜多見8-15-33 【TEL】 03-3416 - 4729
 【URL】 <https://kunimoto.ac.jp/primary/>

活動概要

緩和・適応分野

本校は、総合学習で、気候変動対策に対する実質的アクションを実施。2022年度6年生は自分達にできるプロジェクトを4つ立案し、企業や地域を巻き込み取り組んだ。「服のチカラ/本のチカラプロジェクト」では、物の命を最大限延ばすために不要の子ども服や本学園の制服2000着、古本3000冊を集めた。子ども服は企業や国際機関の協力を得て難民に送り、制服と古本は販売後、その収益を慈善団体へ寄付した。子ども達は、自分たちの力で原材料調達から廃棄までに排出されるCO₂を約46t削減する活動を通して、気候変動対策を自分事として捉えた。自分・学校(友人)・家庭(保護者)・地域・企業の連携を体験する中でその重要性を認識し、今後の社会への視野を大きく広げた。



多くの人々の思いのこもった衣服と本の山



古本から新しい命を生み出した紙すきしおり作り

住民主体の小水力発電で過疎地域を活性化

黒土川小水力発電合同会社

【住所】〒671-3202 兵庫県宍粟市千種町黒土187-1 【E-mail】kurotsuchihydro2022@gmail.com
 【URL】https://www.kurotsuchi-hydro.com/

活動概要

緩和・適応分野

兵庫県宍粟市千種町黒土地区は豊かな森と水に恵まれた地域であるが、過疎化・少子高齢化が進む中、黒土自治会は、地域活性化に向け、地域の水を50年後100年後の子孫に資産として残せる小水力発電に取り組むことを決めた。

県や専門家の助言を得ながら住民中心で流況調査や事業計画づくりを進め、地元有志等で合同会社を設立し、2023年に黒土川小水力発電所を完成させた。

最大出力は39.6kWで、黒土川から取水した農業用水の余水を使って約730m下流で発電する流れ込み式水力発電所である。水車発電機や取水等に適正な技術を導入することで、小規模でもしっかりと事業性を確保しており、現在、順調に稼働している。売電収入の一部は森林保全や地域活性化に還元するとともに、発電所を環境学習の場としても活用していく予定である。



黒土川小水力発電所のオーストリア製水車発電機



黒土川小水力発電合同会社のメンバーと支援いただいた関係機関のみなさん

「市民のための環境公開講座」、インドネシアでの「CSOラーニング制度」を通じた気候変動への取り組み

公益財団法人 SOMPO 環境財団

【住所】〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-26-1 【TEL】03-3349-4614
 【URL】https://www.sompo-ef.org/

活動概要

緩和・適応分野

SOMPO 環境財団では1999年の設立以来、「木を植える人を育てる」の理念のもと、環境人材の育成に取り組んでいる。

市民の皆様が環境問題への理解を深め、課題解決に向けて行動することを目指し、1993年から「市民のための環境公開講座」をSOMPOホールディングス、日本環境教育フォーラムとの協働事業として開催し、累計約4万人が受講している。

また、大学生・大学院生を環境系のCSO(市民社会組織、NPO、NGOを包含する概念)へ8か月間有償で派遣をする「CSOラーニング制度」を国内では2000年から、2019年からはインドネシアでも実施し、現地政府とも連携しながらインドネシアの環境問題解決に貢献する次世代のリーダー育成を行っており、環境教育等の振興により脱炭素社会の実現、地球環境の保全に取り組んでいる。



インドネシアのワーキングキャンプ



インドネシアの修了式



市民のための環境公開講座

地域のリーディングカンパニーとしてのSBT取得と気候変動への取組

株式会社トチシュー

【住所】〒322-0536 栃木県鹿沼市磯町東川原123番地 【TEL】 0289-75-3961
 【URL】 <https://www.tochisyu.com>

活動概要

緩和・適応分野

当社は、中小企業の建築資材業界にて日本初のSBT:科学的根拠に基づく温室効果ガス削減目標を取得し、積極的な気候変動への関りを加速。活動は環境省SBT取得概要マニュアルの社名記載を期に、自治体や金融機関等から相談を受け、とちぎ気候変動対策フォーラムや、取引先の方針説明会での登壇にて、気候変動アクションを発信する事となった。また、当社は木材加工業者として、森林の持続可能な利用を奨励し、森林循環の担い手を実現する。SBT取得やJクレジットの相談案内、催しでの木工教室を通じ、森林認証材の周知や、環境に優しい選択肢を広めている。これら活動により、地域のリーディングカンパニーとして役割を果たし、持続可能な社会への貢献を追求している。



とちぎ気候変動フォーラム SBT取得や活用の相談会



地域イベントでの森林認証材木工教室や、森林循環の現場体験会

葉っぱの世紀のはじまり～木と共に生きる社会の推進活動～

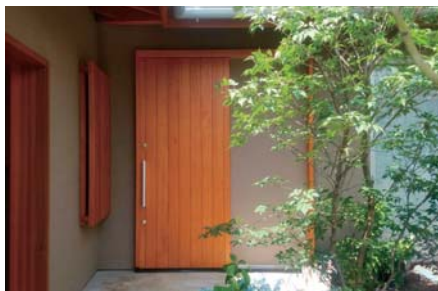
ユダ木工株式会社

【住所】〒738-0021 広島県廿日市市木材港北7-28 【TEL】 0829-34-2777
 【URL】 <https://www.yudawood.com/>

活動概要

緩和・適応分野

2006年、当社は「葉っぱの世紀のはじまり」を企業活動のスローガンとして掲げた。持続可能な林業を支援し山を守るために、主材料を外国産材から国産ヒノキへ切り替え、「職人の高い技術を活かした高性能・高品質の木製玄関ドア」という高付加価値商品を生産することで、売上の一部を再造林費用として還元するビジネスモデルを構築した。高い断熱気密性能とメンテナンス性を備えた当社の木製玄関ドアは、省エネかつ健康で安全な住宅の普及に貢献し、新品の使い捨てではなく手入れしながら永く愛用する価値観を推進している。製造過程の環境負荷削減にも継続的に取り組み、2030年CO₂排出ゼロの工場を目標とする。当社は木製ドア事業を通して、環境の循環を尊重し守る社会を推進する。



MIYAMA 桧玄関引き戸 高断熱・高気密木製玄関引き戸を実現



端材は粉碎し木材乾燥機の燃料に(灯油から代替) 丸太一本分すべてを活用

【参考】過去の受賞者一覧

	低公害車部門	リサイクル部門	地球温暖化防止活動実践部門	環境教育・普及啓発部門	国際貢献部門	学術研究部門	
平成10年度	東京ガス(株)	(株)明光商会	コニカ(株)小田原事業場	東京都板橋区	(株)関西総合環境センター	大成建設(株)技術研究所	
	生活協同組合コープこうべ 神奈川県小田原市	富士ゼロックス(株) 徳島県消費者協会	西日本鉄道(株) 東邦瓦斯(株)	とよなか市民環境会議 京都府立田辺高等学校	横浜市立浦島丘中学校 Well Company		
	大阪ガス(株)	埼玉県与野市	地球温暖化を考える北九州市 民の会	神奈川県平塚市 東京都立園芸高等学校			
		松下電工(株)外装建材事業グループ 東京港湾運送事業協同組合 すみだリサイクルの会 クリスタルクレイ(株)	熊本県熊本市				
平成11年度	北陸電力(株)地域総合研究所 及び(有)タケオカ自動車工芸 東邦瓦斯(株)	吉備松下(株) 日本鋼管(株) みやぎ生活協同組合 ACT53仙台 熊本県水俣市	(株)マイカル及び物流協定化 タスクフォース 埼玉県 CO2削減G(グループ)粉浜 太平洋セメント(株) 埼玉県川越市	日本生活協同組合連合会 仙台市戸口小学校 (財)ひょうご環境創造協会 かながわエコライフ活動グループ イーフ21の会 こどもエコクラブにじっ子環 境調査隊	浜田市国際交流協会 ラブ・グリーンの会 国際マングロープ生態系協会	(該当なし)	
	平成12年度	(株)神戸エコカー	神奈川県牛乳パックの再利用 を進める連絡会 環境にやさしい商品評価委員会 埼玉県川口市 サッポロビール(株)埼玉工場 滋賀県彦根市 富士写真フイルム(株)足柄工場	エコ産業プロジェクト研究会 江北町商工会及びゼロエミッ ション 推進計画事業委員会(佐賀県) ソフトエネルギープロジェクト (横浜市) 豊田市買物袋持参運動(エコ ライフ)推進協議会 福井県鯖江市 北海道苫前町	(財)くまもと緑の財団(熊本 県環境センター) 国際葛グリーン作戦山南(兵 庫県) 徳島ネパール友好協会 ヒマラヤン・グリーン・クラブ(滋 賀県)	(該当なし)	
		平成13年度	東京都北区	八戸エコ・リサイクル協議会 埼玉日本電気(株) 米子地区環境問題を考える企 業懇話会 NPO法人中部リサイクル運動 市民の会	いちかわ地球市民会議 NPO法人北海道グリーンファン ド 長野県飯田市 山形県立川町 兵庫県 和歌山県立紀北工業高等学校 生産技術部	熊本県環境保全協議会	東北電力(株)海外事業プロ ジェクトチーム
技術開発・製品化部門			対策技術普及・導入部門	対策活動実践部門	環境教育部門	国際貢献部門	学術研究部門
平成14年度	全国友の会	ハケ岳環境対策協議会 札幌市水産物卸売協同組合、 札幌青果卸売協同組合 東北エプソン(株) 佐川急便(株) (株)石井和統建築研究所	長井市立豊田小学校 NPO法人家庭の環境管理・ 監査人協会 代沢地区エコライフ実践活動 推進委員会 京のアジェンダ21フォーラム 宝酒造(株)	(株)エコトラップ 栃木県立宇都宮工業高等学校 和歌山県高等学校教育研 究会工業部会 EV ENJOY TRIAL実行委員会	(該当なし)	中澤 高(東北大学大学院 理学研究科 大気海洋変動観 測研究センター)	
	平成15年度	トヨタ自動車(株) 松下電器産業(株) (株)デンソー ダイキン工業(株)空調生産本 部店舗 システムグループ及 び開発信頼性グループ 鐘淵化学工業(株)	エコ・パワー(株) (株)ニューオータニ 東京都サービス(株) 東海旅客鉄道(株) 富士市、富士商工会議所	エムサービス(株) 川口市市民環境会議 二見町(三重県) 地域ぐるみ環境ISO研究会 生活協同組合おおさかパ ルコー	学校法人 美哉幼稚園 長野県長野工業高等学校環 境システム班 (株)損害保険ジャパン、 (財)損保ジャパン環境財団	中国同人館	(該当なし)
		平成16年度	ミサワ環境技術(株) マツダ(株) プリンス電機(株)及び岩瀬 プリンス電機(株) キヤノン(株) 帝人ファイバー(株) (株)中島自動車電装 立山アルミニウム工業(株)	京都市バイオディーゼル燃料 化事業技術検討会 (財)雪だるま財団 (株)ジオパワーステム 池田 貴昭 日産車体(株) スウェーデンハウス(株) 三菱地所(株) 沼田町役場 (有)佐用自動車整備工場	打ち水大作戦本部 篠山市地球温暖化防止活動 推進連絡会 立川町環境まちづくり推進 ネットワーク 鳥取県立米子南高等学校 気仙沼地区エネルギー懇談会 旭化成ホームズ(株)Ecoゾウ さんClubプロジェクト (株)ローソン及び(社)国土緑 化推進機構 東京電力(株) NPO法人カーシェアリング ネットワーク 「身近な食で地球を冷ませ! キャンペーン」(事務局) 東京ガス(株) NPO法人環境カウンセラー 会ひょうご 東京都板橋区立板橋第七小 学校 中島 達郎	東京都練馬区立高松小学校 浅羽中学校組合立浅羽中学校 椎野学園 米沢中央高等学校 NPO法人クリーン・エナジー アライアンス NPO法人気象キャスターネッ トワーク 静岡県立磐田農業高等学校 名古屋市立田光中学校 静岡県立静岡農業高等学校	(該当なし)

	技術開発・製品化部門	対策技術導入・普及部門	対策活動実践部門	環境教育・普及啓発部門	国際貢献部門
平成17年度	大阪ガス(株)、東邦ガス(株)、西部ガス(株)、本田技研工業(株)、(株)ノーリツ、(株)長府製作所	医療法人敬仁会 介護老人保健施設アットホームくずまき 積水化学工業(株)	NPO地域づくり工房 NASL 地球環境フォーラム 香川松下電工(株)	滋賀県立八幡工業高等学校 佐川急便(株) 川崎市立枳形中学校	アジアの森を育てる会
	(株)井澤電子工業 新日本石油(株)	関西電力(株)、関電不動産(株)、関電エネルギー開発(株)	関西広域連携協議会 人吉・球磨自然保護協会 (株)八十二銀行	NPO法人フット神戸 松下グループ「地球を愛する市民活動」推進委員会	
	旭化成ホームズ(株)	東京ガス(株) (株)一条工務店	NPO法人白神山地を守る会 おおつ環境フォーラム	塩野 勝	
平成18年度	旭化成ケミカルズ(株)、旭化成エンジニアリング(株)	河北地域エコドライブ推進研究会 関西電力(株)	大阪友の会 (社)神奈川県トラック協会	愛知県宝飯郡小坂井町立小坂井西小学校	(株)ジェイベック
	(株)伊藤園 君津共同火力(株)	キリンビール(株)神戸工場 神戸市	東京電力(株) 東日本旅客鉄道(株)	浅野 智恵美 愛媛県立伊予農業高等学校	
	新日本製鐵(株)広畑製鐵所	積水ハウス(株)	(株)びわこ銀行	大牟田市立明治小学校	
	東京電力(株)、富士重工業(株)、NECラミオンエネジー	東急ホーム(株) 東日本旅客鉄道(株)	モトスミ・プレーメン通り商店街振興組合、かわさき地球温暖化対策推進協議会	C・キッズ・ネットワーク (株)島津製作所「エーコクラブ」 常総市立絹西小学校	
	トマス技術研究所、(有)琉球動力、(株)大成電機製作所	(株)日立製作所都市開発システムグループ		東京ガス(株) 藤本 晴男	
	日立アプライアンス(株)			三重県立四日市農芸高等学校	
	(株)日立製作所電力グループ 日立事業所			宮津市立由良小学校	
平成19年度	エヌ・ケイ・ケイ(株)	アース化研(株)	NPO法人 エコパートナーとっとり	石川県立大聖寺高等学校	関西電力(株)
	大阪ガス(株)	板硝子協会	セブン-イレブンみどりの基金	NPO法人エコネット上越	ジャパン・フォー・サステナビリティ
	東海旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)	シャープ(株)AVC 液晶事業本部(亀山工場)	大地を守る会	エコメッセ in ちば 実行委員会	NPO法人福島県緑の協力隊
	東京電力(株)、日野自動車(株)、(株)デンソー、大崎電気工業(株)	積水ハウス(株)	NPO法人丹後の自然を守る会 (社)東京都トラック協会	鏡 宏一 小林 由紀子	
	東芝ライテック(株)	大和ハウス工業(株)	東濃ひのき製品流通協同組合	京都市立嵯峨野小学校	
	東日本旅客鉄道(株)	奈良県水道局	山万(株)、ユウカリが丘親子の日実行委員会	越谷市立大袋東小学校	
	松下電器産業(株)半導体社汎用事業本部 ディスクリートビジネスユニット	(株)星野リゾート		須藤 邦彦 東京都立杉並工業高等学校 東京都立つばさ総合高等学校 名古屋市立東桜小学校 東近江市立能登川南小学校	
				三宅 直生 山梨市立苗川中学校	
				愛媛県立松山工業高等学校電子機械科 学校版環境ISO「さくらんぼ環境ISO」 (株)ナチュラルファームティ農園ホテル	NPO法人沙漠緑化ナゴヤ NPO法人日中環境保全友好植林実践会
				香南市立野市小学校 静岡信用金庫 竹重 勲 NPO法人紀州えこなびと NPO法人気象キャスターネットワーク 藤野 完二 みのおアジェンダ21の会 矢口 芳枝	
平成20年度	アサヒビール(株)	かながわ電気自動車普及推進協議会	沖縄電力(株)		
	ウシオライティング(株)	金沢市中央卸売市場	工藤建設(株)		
	(株)竹中工務店	(株)滋賀銀行	信州省エネパトロール隊		
	(株)前川製作所	(株)ひまわり	NPO法人環境リレーションズ研究所		
	ソフトバンクIDC(株)	(株)吉野家	有限責任中間法人フロン回収推進産業協議会		
	日本電気(株)	キリンビール(株)福岡工場			
日立アプライアンス(株)	巢鴨駅前商店街振興組合				
	生活協同組合連合会コープネット事業連合				
	奈良県水道局				
	山金工業(株)森田工場				
	有限責任事業組合佐久咲くひまわり				
平成21年度	川崎重工業(株)	SRIハイブリッド(株)加古川工場	(株)ローソン	石田 昭夫	(財)国際環境技術移転研究センター
	関西電力(株)、(株)日立製作所 富士通(株)	エルピーダメモリ(株)広島工場 三洋ホームズ(株) 大和ハウス工業(株) 那須野ヶ原土地改良区連合	滋賀県立大学環境マネジメント事務所 芝浦特機(株) 翔運輸(株)	くるくる研究会 黒谷 静佳 新庄市立沼田小学校 仙台市立北六番丁小学校 たいとう環境推進ネット環境学習部会 田村市立山根小学校 東京電力(株) 徳島県立貞光工業高等学校 NPO法人エコロジーアクション桜が丘の会	
				練馬区立富士見台小学校 秦野市立洪沢小学校 彦名地区チビツ子環境パトロール隊 広島県福山市立駅家西小学校 福井市環境パートナーシップ会議 北海道札幌藻岩高等学校 稚内新エネルギー研究会	
平成22年度	(株)ブリヂストン新事業開発本部	大阪府水道部	アースコン・マツド	一般社団法人大丸有環境共生型まちづくり推進協会(エコツヴェリア協会)	京都府立北桑田高等学校
	京セラ(株)	(株)小松製作所小山工場	(株)スーパーホテル		
	コベルコ建機(株)	(株)都田建設	(株)マルハン	学校法人郡山開成学園	
	大成建設(株)、東光電気(株)	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学、富士通(株)	西濃運輸NPOネットワーク、ぎふ・エコライフ推進プロジェクト実行委員会	神奈川県立相原高等学校 農業クラブ畜産科学分会	
	日本フノン(株)	富士通(株)	東京電力(株)、川崎スチームネット(株) NPO法人そらべあ基金 湯河原町温室効果ガス削減プロジェクトチーム	(株)エスパルス 熊本市立清水小学校 尼崎市立成良中学校 福山市立内海小学校 藤本 倫子	

【参考】過去の受賞者一覧

	技術開発・製品化部門	対策技術導入・普及部門	対策活動実践部門	環境教育・普及啓発部門	国際貢献部門
平成23年度	サントリービジネスエキスパート(株)	味の素(株)川崎事業所	日本興亜損害保険(株)	渡邊 雄一	(該当なし)
	東芝テック(株)	浄工房	塩浜自治会「しおみちエコ運動推進会」	兵庫県立篠山東雲高等学校	
	(株)神戸製鋼所	EVhonda(株)	京セラ(株)滋賀蒲生・八日町工場	静岡県立富岳館高等学校	
	富士ゼロックス(株)海老名事業所	飯田市、(財)飯伊地域地場産業振興センター、飯田ビジネスネットワーク支援センター		市立御前崎総合病院花の会	
		熊本県立阿蘇清峰高等学校生物科学科		大仙市立大曲南中学校	
平成24年度	(株)資生堂	(株)アミノアップ化学	愛媛県立丹原高等学校	清水 映夫	(該当なし)
	(株)神鋼環境ソリューション	(株)セブン-イレブン・ジャパン	エコワークス(株)熊本支店	福山市立旭丘小学校	
	JX日鉱日石エネルギー(株)	(株)豊田自動織機、(株)ナニワ炉機研究所、学校法人近畿大学、大阪府森林組合	エンテック研究所	秋田市立秋田商業高等学校ユネスコスクール班	
	日本郵船(株)、(株)MTI		おひさま進歩エネルギー(株)	高崎市立馬庭小学校	
	福島工業(株)	(株)ローソン	(株)神戸製鋼所 加古川製鉄所	NPO法人環境保全会議あいづ	
			京セラ(株)福島棚倉工場	NPO法人九州バイオマスフォーラム	
			日本興亜損害保険(株)	朴 恵淑	
			認定NPO法人おかやまエネルギーの未来を考える会	秦野市立東中学校	
			美合温泉 ビレッジ美合館	東久留米市 市民環境会議くらし部会	
			ヤマト運輸(株)	福山市立旭小学校	
		レンゴー(株)八潮工場	山本 連雄		
	技術開発・製品化部門	対策技術先進導入部門	対策活動実践・普及部門	環境教育活動部門	国際貢献部門
平成25年度	(株)アマダ	清水建設(株)	NPO地域づくり工房	昭島市立拝島第二小学校	カネパッケージ(株)
	(株)NTTファシリティーズ	学校法人東京電機大学	温暖化防止なぐれやま	(株)アドバコム	東京海上日動火災保険(株)
	(株)竹中工務店	浜松ホトニクス(株)	岐阜市地球温暖化対策推進委員会	飯尾 美行	公益社団法人日本マレーシア協会
	(株)竹中工務店、(株)神鋼環境ソリューション	本田技研工業(株)埼玉製作所	京セラ(株)鹿児島川内工場	NPO法人えどがわエコセンター	
	東海旅客鉄道(株)	(株)ローソン	ぐるっと地球温暖化対策地域協議会、特定非営利活動法人エコロジー夢企画	NPO法人環境21の会	
	東芝エレベータ(株)		公益社団法人国際観光施設協会	麒麟ビール(株)横浜工場	
	東芝キャリア(株)		後藤 昌弘	原 育美	
	(株)深井製作所		コニカミルタ株式会社及びその生産グループ会社	山本 悦子	
	富士通(株)		自然と未来(株)	横浜市資源リサイクル事業協同組合	
			大成建設(株)		
			徳島カーボン・オフセット推進協議会		
			那須温泉地球温暖化対策地域協議会		
			奈良市地球温暖化対策地域協議会		
			日本興亜損害保険(株)		
			日本マイクロソフト(株)		
			(株)ファンケル		
			湯原町旅館協同組合		
		横浜市戸塚区川上地区連合町内会			
平成26年度	大阪ガス(株)	NSスチレンモノマー(株)	アサヒビール(株)神奈川工場	くにびきエコクラブ	緑化旅団 緑の大地
	KFT(株)	三建設備工業(株)	大阪府住宅まちづくり部公共建築室設備課	佐賀県 佐賀市立全小中学校	
	中国電力(株)、鹿島建設(株)、電気化学工業(株)	大成建設(株)	大塚 栄次	土岐 泰	
	中国塗料(株)		「九州力作野菜」®「九州力作果物」®プロジェクト共同体	広島県福山市立赤坂小学校	
	東芝テック(株)		京セラ(株) 鹿児島国分工場	福井県立小浜水産高等学校 海洋科学科マリンテクノコース	
	(株)ブリヂストン タイヤ研究本部		月桂冠(株)	Blue Earth Project	
	マツダ(株)		齋藤 好広	穂の国の森から始まる家づくりの会	
			佐川急便(株)		
			セコム(株)		
			損害保険ジャパン日本興亜(株)		
			高俊興業(株)		
			THKリズム(株) 本社・浜松工場		
			(株)東芝 府中事業所		
			新潟県市町村職員共済組合		
			東久留米市 市民環境会議 新エネルギー プロジェクトチーム		
			富士フィルムテクノプロダクツ(株)		
			三菱マテリアル(株) 直島製錬所		
		森永乳業(株) 東京多摩工場			
		リコークリエイティブサービス(株)			
		神奈川事業部			
		リコークリエイティブサービス(株)			
		西日本事業部			

	技術開発・製品化部門	対策技術先進導入部門	対策活動実践・普及部門	環境教育活動部門	国際貢献部門
平成27年度	(株)エコファクトリー	学校法人 愛知学院	エアeショップ21	静岡県立富岳館高等学校	(株)ローソン
	(株)大林組	カンケンテクノ(株)	ENEX(株)	嶋田 和夫	
	(株)コロナ	JFEスチール(株)	(株)エフビコ	特定非営利活動法人センスオブアース・市民による自然共生パンゲア	
	ダイキン工業(株)	東京ガス(株)	(株)大川印刷	特定非営利活動法人とちぎ生涯学習研究会(代表 柴田 法幸)	
	(株)竹中工務店、鹿島建設(株)、国立大学法人東京工業大学、日鉄住金高炉セメント(株)、(株)デイ・シイ、太平洋セメント(株)、日鉄住金セメント(株)、竹本油脂(株)		大崎上島けんこう文化の島づくり協議会 大森 利夫 京セラ(株) 滋賀野洲工場 甲州市塩山上東区 静岡ガス(株) 新関西国際空港(株)	見附市立葛巻小学校 米子工業高等専門学校 B&C研究同好会	
	(株)竹中工務店、五十田 博(国立大学法人京都大学生存圏研究所 教授)		セコム(株) 日本生命保険相互会社		
	日本郵船(株)、(株)MTI		ファインモーターズスクール		
	(株)ノーリツ		(株)メックecoライフ、三菱地所レジデンス(株)		
			(株)山全 (株)横浜八景島 特定非営利活動法人WAKUWAKU西郷		
平成28年度	イノアック住環境(株)	(株)NTTファシリティーズ	(株)一条工務店、(株)日本産業	アースドクターふなばし	日本赤十字社
	AGCガラスプロダクツ(株)	児嶋 啓三郎	花王カスタマーマーケティング(株)	特定非営利活動法人アースライフネットワーク	一般財団法人日本品質保証機構
	大阪ガス(株)、アイシン精機(株)、京セラ(株)、(株)ノーリツ	積水ハウス(株)	葛西 満里子	高知県地球温暖化防止県民会議県民部会	
	オーム電機(株)	静岡県駿東郡長泉町 西日本旅客鉄道(株)	京セラ(株)京都綾部工場 地球温暖化防止を考える会		
	(株)コロナ、(株)デンソー	(株)日本海水赤穂工場	(株)東芝横浜事業所	真田 由美子	
	JFEスチール(株)	Fujisawa SST協議会	(株)都市樹木再生センター	特定非営利活動法人鶴見川流域ネットワーク	
	日立ジョンソンコントロールズ空調(株)	(株)マルト	TOTO株式会社茅ヶ崎工場		
	(株)デンソー、(株)デンソーエアクール	国立大学法人三重大	ふじのくにエコチャレンジ実行委員会	名古屋産業大学環境教育研究プロジェクト	
	東芝ライテック(株)		弁天町共同ビル(株)		
	パナソニック(株)		村木 正義	広島県立油木高等学校ミツバチプロジェクト	
平成29年度	鹿島建設(株)、三和石産(株)、学校法人東海大学	青い森クラウドベース(株)	「あかりの日」委員会	大田区立大森第六中学校	一般社団法人インドネシア教育振興会
	(株)セフト研究所	(株)NTTファシリティーズ	うどんまるごと循環コンソーシアム	岡本 正義	CONTRAIL チーム
	田中建材(株)	グローバル・ロジスティクス・プロパティーズ(株)	MS & AD インシニアランス グループホールディングス(株)	株式会社タカラトミー	公益財団法人ひょうご環境創造協会
	東芝キヤリア(株)、東北電力(株)	積水ハウス(株)	大塚 英夫	富岡 賢洋	
	東芝ライテック(株)	(株)竹中工務店	京セラ(株)北海道北見工場	港区教育委員会	
	(株)豊田中央研究所	東京都羽村市	倉持産業(株)	MIYASHIRO エコ☆スターズ	
	(株)ノーリツ	長崎県島原市	染井 正徳	依田 浩敏	
	富士通(株)	(株)ホテルサンパレー	千葉大学環境ISO学生委員会		
		(株)リコー 環境事業開発センター	低CO2川崎ブランド～低炭素社会の構築につながる、ものづくり・サービスを応援～		
			東京エネルギー情報ネットワークス“TREIN”		
平成30年度	北九州工業大学 次世代パワーエレクトロニクス研究センター	曙ブレーキ(株)	井村屋(株)	エネルギー・環境子どもワークショップ in 川崎実行委員会	日本電気(株) 三菱商事(株)
	三協立山(株)	(株)アリガプランニング	エコネットかまがや	勝井 明憲	
	(株)シエルター	(株)大林組	特定非営利活動法人エコロジーオンライン	京都市立朱雀第四小学校	
	(株)土谷特殊農機具製作所	ONSEN RYOKAN 山喜	オムロン(株)	桑野 恭子	
	東芝ライテック(株)	(株)鈴廣蒲鉾本店	(株)オリエンタルランド	丹後の豊かな環境づくり推進会議	
	富士通(株)	積水ハウス(株)	京セラ(株)長野岡谷工場	平本 善昭	
		常石造船(株)、日本郵船(株)、(株)MTI	共和化工(株)	三島市ストップ温暖化推進協議会	
		東邦ガス(株)、JFEエンジニアリング(株)	清川メッキ(株) (株)ダイフク		
		富士ゼロックス(株)	(株)デンソー岩手		
		名糖産業(株)、三菱UFJリース(株)、木村化工機(株)、(一社)日本エレクトロニクスヒートセンター	新潟県新発田市「グリーンカーテンプロジェクトinしばた実行委員会」 丸岡 巧美		
		緑のリサイクルソーシャルエコプロジェクトチーム 横浜市地球温暖化対策推進協議会			

	開発・製品化部門	先進導入・積極実践部門	普及・促進部門	イノベーション発掘・社会実装加速化枠	気候変動アクション コース・アワード	
令和3年度	〈緩和分野〉 ○メトロ電気工業株式会社 株式会社環境経営総合研究所 大東建託株式会社 ビットデザイン株式会社 三菱重工サーマルシステムズ株式会社、 中部電力株式会社	〈緩和分野〉 ○開成町 NPO法人市民省エネ・節電所ネット ワーク 大和ハウス工業株式会社 合同会社ファンタイム	〈緩和分野〉 ○特定非営利活動法人PVネット兵 庫グローバルサービス NGP日本自動車リサイクル事業協 同組合 大阪府立堺工科高等学校 定時制の 課程 特定非営利活動法人ゼリ・ジャパン 一般社団法人全国清涼飲料連合会 特定非営利活動法人ソフトエネ ギープロジェクト	アルハイテック株式会社 株式会社Looop	京都府立桂高等学校 循環型農業を 目指す研究班 聖心女子大学 Earth in Mind 富士宮高校会議所	
	〈適応分野〉 ○<w天敵>コンソーシアム(代表機 関 国立研究開発法人 農業・食品産 業技術総合研究機構)	〈適応分野〉 該当なし 〈緩和・適応分野〉 ○市民エネルギーちば株式会社 気仙沼地域エネルギー開発株式会社	株式会社タニハタ 東京農業大学農学部・エリアンサ スグループ なにわエコ会議 広島市立広島工業高等学校			
	〈緩和・適応分野〉 日産自動車株式会社、 フォーアールエナジー株式会社		〈適応分野〉 ○株式会社LIXIL 〈緩和・適応分野〉 ○学校法人誠心学園浜松開誠館中 学校高等学校 一般社団法人あきた地球環境会議 野村不動産投資顧問株式会社 藤当 満 一般社団法人やちよ未来エネルギー			
	令和4年度	〈緩和分野〉 ○株式会社フミン 東日本旅客鉄道株式会社 株式会社 明電舎 大成建設株式会社 技術センター	〈緩和分野〉 ○株式会社古湧園 東急不動産株式会社 穴吹興産株式会社 株式会社アイ・グリッド・ソリューシ ョンズ エルクホームズ株式会社 ◎徳島バス株式会社・東亞合成株 式会社	〈緩和分野〉 ○須山建設株式会社 静岡県立浜松城北工業高等学校 大和板紙株式会社 株式会社ダイエー NPO法人活エネルギーアカデミー	該当なし	熊本県立熊本農業高校 養豚プロ ジェクト 真岡児童館
		〈適応分野〉 該当なし	〈適応分野〉 該当なし	〈適応分野〉 該当なし		
〈緩和・適応分野〉 該当なし		〈緩和・適応分野〉 ○大和ハウス工業株式会社 株式会社宮城衛生環境公社 ◎株式会社明電舎、明電興産株式会社	〈緩和・適応分野〉 ○オイスカ浜松国際高等学校 学校法人立命館 立命館中学校・高等 学校 流山ゴーヤカーテン普及促進協議会 南三陸少年少女自然調査隊 株式会社LIXIL 株式会社 船橋総行			

○印：大賞受賞者
◎印：活動主体が複数の場合の代表者



未来のために、いま選ぼう。

